

第4章 様式集

1. 宅地開発等条例関係様式一覧

鹿児島市宅地開発に関する条例施行規則

番号	様式番号	名称	頁
1	様式第1	宅地開発等予定標識	399
2	様式第2	宅地開発等計画内容周知実施報告書	400
3	様式第3	宅地開発等許可標識	402
4	様式第4	応急処置報告書	403
5	様式第5	防災措置報告書	404

2. 開発行為等関係様式一覧

(1)都市計画法施行規則

番号	様式番号	名称	頁
6	別記様式第二	開発行為許可申請書（法第29条第1項）	406
7	別記様式第二の二	開発行為許可申請書（法第29条第2項）	407
8	別記様式第三	資金計画書	408
9	別記様式第四	工事完了届出書	409
10	別記様式第五	公共施設工事完了届出書	410
11	別記様式第八	開発行為に関する工事の廃止の届出書	411
12	別記様式第九	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書（法第43条）	412

(2)都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則

番号	様式番号	名称	頁
13	様式第1	設計説明書	414
14	様式第2	従前の公共施設の管理者等一覧表	416
15	様式第3	新たに設置される公共施設の管理者等一覧表	417
16	様式第4	付替えに係る公共施設の新旧一覧表	418
17	様式第5	工事費内訳書（開発区域内）	419
18	様式第6	附帯工事費内訳書（開発区域外）	421
19	様式第7	申請者の資力及び信用に関する申告書	423
20	様式第8	工事施行者の能力に関する申告書	424
21	様式第9の1	開発行為施行同意書（土地の権利者用）	425
22	様式第9の2	開発行為施行同意書 （建築物その他の工作物の権利者用）	426
23	様式第10の1	開発区域内権利者一覧表（土地の権利者用）	427
24	様式第10の2	開発区域内権利者一覧表 （建築物その他の工作物の権利者用）	428
25	様式第11	設計者の資格に関する申告書	429

番号	様式番号	名称	頁
26	様式第12	既存の権利者の届出書	430
27	様式第13	開発行為変更許可申請書	432
28	様式第14	開発行為変更届出書	433
29	様式第15	工事着手届	434
30	様式第16	建築制限等解除承認申請書	435
31	様式第17	建築物特例許可申請書	436
32	様式第18	予定建築物以外の建築物等の建築等許可申請書	437
33	様式第19	地位承継届出書	438
34	様式第20	開発行為承継承認申請書	439
35	様式第22	開発行為又は建築に関する証明書交付申請書	440

(3)開発許可その他様式(規則外参考様式)

番号	様式番号	名称	頁
36	参考様式	都市計画法第32条の規定に基づく公共施設等の同意並びに帰属に関する協議等申出書	442
37	参考様式	委任状（開発許可用）	443
38	参考様式	誓約書（開発許可用）	444
39	参考様式	開発行為に関する協議の一覧表	445
40	参考様式	公共・公益施設管理者予定者との協議書（開発許可用）（A票、B票）	446 447
41	参考様式	協議書（開発許可用）	448
42	参考様式	地盤調査に関する確約書（開発許可用）	449
43	参考様式	樹木の保存、表土の保全に関する計画書	450
44	参考様式	開発行為変更協議申出書	451
45	参考様式	開発行為協議申出書（法第34条の2第1項）	452
46	参考様式	工事完了届出書	453
47	参考様式	都市計画法第32条の規定に基づく公共施設等の同意並びに帰属に関する協議等申出書の取下書	454
48	参考様式	開発行為許可申請書の取下書	455
49	参考様式	工事完了時の区域内土地地番等報告書	456

(4)市街化調整区域内の建築許可その他様式(規則外参考様式)

番号	様式番号	名称	頁
50	参考様式	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議申出書（法第43条第3項）	458
51	参考様式	委任状（建築許可用）	459
52	参考様式	都市計画法第43条に基づく建築許可申請書理由書	460
53	参考様式	都市計画法第43条に基づく建築許可申請書業務内容説明書	461

番号	様式番号	名称	頁
54	参 考 様 式	借地等承諾書	462
55	参 考 様 式	建築許可申請書取下届	463
56	参 考 様 式	建築許可取りやめ届	464

(5)市街化調整区域における開発行為等に関する事務処理要領

番号	様式番号	名称	頁
57	別 記 様 式	市街化調整区域における開発行為等に関する事前協議 申出書	466
58	参 考 様 式	委任状	467

3. 宅地造成等工事関係様式

(1)宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則

番号	様式番号	名称	頁
59	様 式 2	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書	469
60	様 式 3	資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）	471
61	様 式 4	土石の堆積に関する工事の許可申請書	473
62	様 式 5	資金計画書（土石の堆積に関する工事）	475
63	様 式 7	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書	477
64	様 式 8	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書	479
65	様 式 9	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書	481
66	様 式 1 1	土石の堆積に関する工事の確認申請書	482
67	様 式 1 3	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書	483
68	様 式 1 5	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書	484
69	様 式 1 6	土石の堆積に関する工事の届出書	485
70	様 式 1 7	擁壁等に関する工事の届出書	486
71	様 式 1 8	公共施設用地の転用の届出書	487
72	様 式 1 9	特定盛土等に関する工事の届出書	488
73	様 式 2 0	土石の堆積に関する工事の届出書	490
74	様 式 2 1	特定盛土等に関する工事の変更届出書	492
75	様 式 2 2	土石の堆積に関する工事の変更届出書	494
76	様 式 2 3	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識	496
77	様 式 2 4	土石の堆積に関する工事の標識	497

(2) 鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

番号	様式番号	名称	頁
78	様式第4	宅地造成等に関する工事の協議申出書	499
79	様式第5	土石の堆積に関する工事の協議申出書	500
80	様式第6	宅地造成等成工事着手届	501
81	様式第7	宅地造成等工事廃止届	502
82	様式第8	宅地造成等工事一部完了検査申請書	503
83	様式第10	届出工事変更届書	504
84	様式第11	定期報告書	505
85	様式第12	許可申請手数料減免申請書	506

(3) 宅造等許可その他様式(規則外参考様式)

番号	様式番号	名称	頁
86	参考様式	宅地造成等工事施行同意書（土地の権利者用）	508
87	参考様式	宅地造成等工事施行同意書 （建築物その他の工作物の権利者用）	509
88	参考様式	宅地造成等区域内権利者一覧表（土地の権利者用）	510
89	参考様式	宅地造成等区域内権利者一覧表 （建築物その他の工作物の権利者用）	511
90	参考様式	設計者の資格に関する申告書（宅造許可用）	512
91	参考様式	委任状（宅造許可用）	513
92	参考様式	誓約書（宅造許可用）	514
93	参考様式	協議書（宅造許可用）	515
94	参考様式	地盤調査等に関する確約書（宅造許可用）	516
95	参考様式	宅地造成等工事に関する変更届出書	517
96	参考様式	宅地造成等に関する工事の検査済証交付前の建築工事着工承認申請書	518
97	参考様式	宅地造成等工事変更協議申出書	519
98	参考様式	宅地造成等に関する工事の許可申請書の取下書	520
99	参考様式	工事主の資力及び信用に関する申告書	521
100	参考様式	工事施行者の能力に関する申告書	522
101	参考様式	暴力団等に該当しない旨の誓約書	523
102	参考様式	届出工事届出者地位承継届出書	524
103	参考様式	届出工事届出者等名義変更届出書	525
104	参考様式	届出工事に係る軽微な変更届出書	526
105	参考様式	届出工事完了届出書	527
106	参考様式	届出工事廃止届出書	528

4. 災害防止条例関係様式

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例施行規則

番号	様式番号	名称	頁
107	様式	身分証明書	530

5. 事前相談関係様式

開発宅造・建築等相談書

番号	様式番号	名称	頁
108	参 考 様 式	開発宅造・建築等相談書	532

6. 違反宅地等開発取扱い事務処理要領関係様式

鹿児島市違反宅地等開発取扱い事務処理要領

番号	様式番号	名称	頁
109	様式第1(その1)	違反宅地等開発報告書兼台帳	534
110	様式第1(その2)	是正指導の処理経過	535
111	様式第1(その3)	位置図・付近見取り図、現場状況略図	536
112	様式第2	通知書	537
113	様式第3	事情聴取調書	538
114	様式第4	顛末書	539
115	様式第5	是正計画書	540
116	様式第6	勧告書	541
117	様式第7	指示書	542
118	様式第8	是正完了報告書	543
119	様式第9	是正完了通知書	544

7. 国土利用計画法関係様式

国土利用計画法施行規則

番号	様式番号	名称	頁
120	別記様式第三	土地売買等届出書	546

8. 公有地の拡大の推進に関する法律関係様式

公有地の拡大の推進に関する法律施行規則

番号	様式番号	名称	頁
121	別記様式第一	土地有償譲渡届出書	548
122	別記様式第二	土地買取希望申出書	549

1. 宅地開発等条例関係様式

鹿児島市宅地開発等に関する条例施行規則

様式第1 (第4条関係)

90センチメートル以上 →		
宅 地 開 発 等 予 定 標 識		
宅地開発等区域の名称	鹿児島市	【計画概要図】
宅地開発等区域の面積	平方メートル	
土地利用計画の概要		
予 定 建 築 物 等		
予 定 工 期	年 月 日から 年 月 日まで	
開 発 予 定 者	住 所 氏 名	
設 計 者	住 所 氏 名 電話番号	
標 識 設 置 日	年 月 日	
この標識は、鹿児島市宅地開発等に関する条例第6条の規定に基づき設置したものです。 この計画について説明を求めたい方は、下記にご連絡ください。 (連絡先) 担当者名 電話		

注意事項

- 1 標識の材質は、耐水ベニヤ板同等以上の材質とし、表面は白地とすること。
- 2 予定建築物等の欄は、可能な限り具体的に記載すること。
- 3 連絡先の欄は、開発予定者、設計者又は工事施行者の別を記載し、その会社名、担当者名及び電話番号を明記すること。
- 4 計画概要図の欄は、宅地開発等区域及びその周辺が容易に分かるように記載し、区域境界線は赤色で表示すること。
- 5 標識は、下端と地面の間が50センチメートル以上となるように設置すること。

様式第2（第6条関係）

宅地開発等計画内容周知実施報告書			
年 月 日			
鹿児島市長 殿			
報告者 住所			
氏名			
担当者：氏 名 電話番号			
鹿児島市宅地開発等に関する条例第8条第1項の規定により、次のとおり報告します。			
宅地開発等区域の名称		鹿児島市	
宅地開発等の計画の内容の周知方法	個別周知	周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周 知 内 容	
	説明会による周知	日 時	
		場 所	
		周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周 知 内 容	
	その他の方法による周知	周 知 方 法	
		周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周 知 内 容	
	周知を行った隣接住民		別紙のとおり
説明会等で使用した資料			
宅地開発等予定標識設置日		年 月 日	
※受付処理欄			

注意事項

- 1 宅地開発等予定標識の設置状況を確認できる写真（近景、遠景及び開発予定標識の記載事項が確認できるもの）を添付すること。
- 2 説明会等で使用した資料を添付すること。

別紙

番 号	所有者区分	土地の所在地	現住所	氏名	周知年月日
	周知方法		意見等		

注意事項 所有者区分の欄には、土地の所有者又は建築物の所有者、管理者若しくは居住者の別を記入すること。

様式第3 (第7条関係)

← → 90センチメートル以上		
宅 地 開 発 等 許 可 標 識		
宅 地 開 発 等 許 可 年 月 日 及 び 番 号	指令 第 号 年 月 日	
宅地開発等区域の名称	鹿児島市	【計画平面図】
宅地開発等区域の面積	平方メートル	
工事の名称及び内容		
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
許 可 を 受 け た 者	住所 氏 名	
工 事 施 行 者	住所 氏 名 電話番号	
設 計 者	住所 氏 名 電話番号	
この標識は、鹿児島市宅地開発等に関する条例第10条の規定に基づき設置したものです。 この宅地開発等について説明を求めたい方は、下記にご連絡ください。 (連絡先) 担当者名 電話		

注意事項

- 1 標識の材質は、耐水ベニヤ板同等以上の材質とし、表面は白地とすること。
- 2 連絡先の欄は、開発者、設計者又は工事施行者の別を記載し、その会社名、担当者名及び電話番号を明記すること。
- 3 標識は、下端と地面の間が50センチメートル以上となるように設置すること。

様式第4（第8条関係）

応急処置報告書 年 月 日 鹿児島市長 殿 報告者 住所（法人の場合は所在地） 氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名） （ 担当者：氏 名 電話番号		
鹿児島市宅地開発等に関する条例第11条第2項の規定により、次のとおり報告します。		
許可年月日及び番号	宅地開発等許可	指令 第 号 年 月 日
宅地開発等区域の名称	鹿児島市	
災害（他に危険を及ぼすおそれ）の発生場所	※地図等で示したものを添付してください。	
工 事 開 始 日	年 月 日	
災 害 発 生 日	年 月 日	
応急処置を講じた日	年 月 日	
工 事 施 行 者	住 所 氏 名	
設 計 者	住 所 氏 名	
災 害 の 状 況 等 応 急 処 置 の 内 容		
※受付処理欄		

注意事項

- 1 災害又は他に危険を及ぼすおそれへの処置内容が分かる図面を添付すること。
- 2 災害又は他に危険を及ぼすおそれの発生前後の現場状況が確認できる写真を添付すること。

様式第5（第9条関係）

防災措置報告書		
年 月 日		
鹿児島市長 殿		
報告者 住所（法人の場合は所在地）		
氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）		
担当者：氏 名		
電話番号		
鹿児島市宅地開発等に関する条例第13条第2項の規定により、次のとおり報告します。		
許可年月日及び番号	宅地開発等許可	指令 第 号 年 月 日
宅地開発等区域の名称	鹿児島市	
休止期間	年 月 日から 年 月 日まで	
廃止日	年 月 日	
防災措置を講じた日	年 月 日	
工事施行者	住所 氏 名	
設計者	住所 氏 名	
防災措置の内容		
※受付処理欄		

注意事項

- 1 防災措置の内容が分かる図面を添付すること。
- 2 防災措置実施前後の現場状況が確認できる写真を添付すること。

2. 開発行為等関係様式

(1) 都市計画法施行規則

別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 許可申請者住所 氏名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第二の二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を 申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 許可申請者住所 氏名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等
 工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受け
 ることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われ
 る特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可
 を受けたものとみなされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発
 行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及
 び代表者の氏名を記載すること。

5 ※印のある欄は記載しないこと。

6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令
 による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

別記様式第三（第十六条関係）

資 金 計 画 書

1 収支計画 2 年度別資金計画 (単位 千円)

科目		金額	科目		年度	年度	年度	年度	計
収 入	処 分 収 入		支 出	事 業 費					
	宅地処分収入			用 地 費					
	補助負担金			工 事 費					
	計			附帯工事費					
支 出	用 地 費		収 入	事 務 費					
	工 事 費			借入金利息					
	整 地 工 事 費			借 入 償 還 金					
	道 路 工 事 費			計					
	排水施設工事費			自 己 資 金					
	給水施設工事費			借 入 金					
計	附帯工事費		計	処 分 収 入					
	事 務 費			宅地処分収入					
	借入金利息			補助負担金					
借入金の借入先									

別記様式第四（第二十九条関係）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

届出者住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日指令土調 第 ー 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第五（第二十九条関係）

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

届出者住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年
月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第八（第三十二条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者住所

氏名

都市計画法第38条項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第号）が下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の名称

3 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の面積

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第九（第四十三条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により 建築物 第一種特定 工作物 の 新築 改築 用途の変更 新設 の許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 許可申請者住所（法人の場合は所在地） 氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名） 連絡先（担当者名）		※ 手数料欄
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	鹿児島市 地 目： 面 積：	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		
5 その他必要な事項		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 一 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 指令第 一 号	

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

2. 開発行為等関係様式

(2) 都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則

様式第1（第2条関係）

設 計 説 明 書

(表)

設 計 の 方 針	建 築 物 用	1 開発の目的									
		2 計画人口、計画戸数及び人口密度									
		3 住区及び街区の構成									
針	第1種特定工作物	1 開発の目的及び周辺地域の環境保全									
		2 工作物の種類並びに設備の内容及び規模									
		3 計画人口									
針	第2種特定工作物	1 開発の目的及び内容									
		2 工作物の種類及び規模									
		3 計画利用人口									
工 区 計 画	工 区 名		工 区 面 積			着 手 予 定 年 月 日			完 了 予 定 年 月 日		
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 域 地 区	区域区分		宅地造成及び特定盛土規制法 に基づく規制区域			用途地域		その他		
		☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域		☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域							
	地 目 別 概 要	区分	山林	原野	農地	宅地	公共施設 用地	その他	計		
		面積 割合	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	100 %	
	所 有 別 概 要	区分	自己所有		買収予定		地主還元		その他	計	
		面積 割合	m ² %		m ² %		m ² %		m ² %	m ² %	100 %
土 地 利 用 計 画	土 地 利 用 計 画	区分	住宅用地	公共施設 用地	公益的施 設用地	その他	計	表土保全 用 地	樹木保全 用 地	緑地帯その他の 緩衝帯	
		面積 割合	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %
	公 益 施 設 用 地	区分	道 路	公 園	緑 地	下水道	排水路	河 川	消 防 用 貯水施設	そ の 他	計
		面積 割合	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %
	公 益 的 施 設 用 地	区分	教 育 施 設		医 療 施 設		交 通 施 設		購 買 施 設		そ の 他
		面積 割合	m ² %		m ² %		m ² %		m ² %		m ² %

様式第2（第2条関係）

従前の公共施設の管理者等一覧表

従前の公共 施設の名称	新旧対照図 に付した番号	廃止、付替 え、拡幅の 別	公共施設の概要			管理 者名	同意の 有 無	所有者名	備考
			幅員	延長	面積				

- 注 1 開発区域内にある従前の公共施設に関して記入すること。
- 2 従前の公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。
- 3 同一の物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第3（第2条関係）

新たに設置される公共施設の管理者等一覧表

新設する公共 施設の名称	新旧対照図 に付した番号	公共施設の概要			管理することにな る者の名称	協議成立又は 協議中の別	備 考
		幅員	延長	面積			

注

- 1 開発区域内に新設する公共施設に関して記入すること。
- 2 新設する公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。
- 3 同一の物件に権利者が2名以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。
- 4 道路拡幅の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を備考欄に記入すること。

様式第4（第2条関係）

付替えに係る公共施設の新旧一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設 用地の帰属	備 考
名称	新旧対照図 に付した番号	土地所有者等	名称	新旧対照図 に付した番号		

注

- 1 法第40条第1項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入すること。
- 2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入すること。

様式第5 (第4条関係)

附 帯 工 事 費 内 訳 書 (開 発 区 域 外) (1枚目)

工 事 種 目	数 量	単 価 (円)	金 額	開 発 面 積 当たり単価	備 考	年 度		年 度		年 度	
						数量	金額	数量	金額	数量	金額
整 地 工 事	調査測量	m ²			調査及び測量の内容						
	土 工	m ³			搬入土、搬出土						
	擁 壁	m ²			構造 H = ~ m						
	のり芝工	m ²			H = ~ m						
	(小計)										
道 路 工 事	道 路	延長 m			構造 幅員 ~ m						
	橋りょう	箇所			構造 幅員×延長						
	ずい道				構造 幅員×延長						
	(小計)										
	雨水きよ	延長 m			管径						
公 共 下 水 道 工 事	汚水きよ	延長 m			管径						
	ポンプ場	箇所									
	終末処理場	箇所			処理方式、能力 人						
	調整池	箇所			容量 m ³						
	(小計)										
都 市 下 水 道 工 事	管 き よ	延長 m			幅員						
	ポンプ場	箇所									
	調整池	箇所			容量 m ³						
	(小計)										
	〔下水道小計〕										
排 水 路 工 事	管 き よ	延長 m			幅員						
	ポンプ場	箇所									
	調整池	箇所			容量 m ³						
	(小計)										
	河 川 工 事	延長 m			幅員						

工 事 種 目		数 量	単 価 (円)	金 額	開 発 面 積 当たり単価	備 考	年度		年度		年度	
							数量	金額	数量	金額	数量	金額
給水施設工事	配 管	延長	m			管径						
	そ の 他					～						
電気施設工事	水道施設											
	(小計)											
	配 電	延長	m									
	街灯等施設		箇									
	(小計)											
ガス施設工事	配 管	延長	m			管径						
	ガス源施設		箇			構造、容量						
	(小計)					m³						
公園及び緑地帯	公 園		m²			管径						
	そ の 他 の 緑 地		m²									
緩 衝 帯	(小計)											
	表 土 保 全 工 事											
消 防 ・ 貯 水 施 設 工 事												
	汚 水 管											
し 尿 処 理 施 設 工 事	共同し尿											
	浄 化 槽											
	(小計)											
	工 事											
計												

注

- 1 調査測量費
工事をするために必要な調査、試験及び測量（現形、確定）に要する費用
- 2 土木工事費
土木、地盤改良の費用、宅地内排水工、防災工（仮設流砂池及び仮設のり面保護工を含む。）
- 3 擁壁工事費
コンクリート、コンクリートブロック及び石積みの擁壁工事の費用（宅地進入階段工の費用を含む。）
- 4 のり芝工事費
恒久的なのり面保護の芝張工、砕工、柵工及び犬走排水溝の費用
- 5 道路工事費
広場及び公共階段を含む舗装、側溝、街きよ、防護柵及び街路樹の費用
- 6 下水道工事費
下水道（下水道法の適用を受ける下水道）、河川（河川法又は鹿児島県普通河川管理条例の適用を受ける河川）及び排水路（下水道又は河川に含まれない水路で幅員１メートル以上のもの）の費用
- 7 調整池工事費
恒久的な調整池の費用
- 8 公園及び緑地帯その他の緩衝帯工事費
施設及び植樹の費用。ただし、緑地ののり面の場合は、のり面保護以外の施設及び植樹の費用とする。
- 9 表土保全工事費
表土の復元、土地改良等の費用
- 10 その他
機械器具据付料、営繕費並びに公共施設の負担金又は当該施設の管理者となる者に委託する工事に要する事務費は、工事種目ごとの工事費に含めて計上すること。

様式第6 (第4条関係)

工 事 費 内 訳 書 (開 発 区 域 内) (1枚目)

工 事 種 目	数 量	単 価 (円)	金 額	開 発 面 積 当たり単価	備 考	年 度		年 度		年 度	
						数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
整 地 工 事	調 査 測 量	m ²			調査及び測量の内容						
	土 工	m ²			搬入土、搬出土						
	擁 壁	m ²			構造 H = ~ m						
	のり芝工	m ²			H = ~ m						
道 路 工 事	(小 計)										
	道 路	延長 m			構造 幅員 ~ m						
	橋りょう	箇所			構造 幅員×延長						
	ずい道				構造 幅員×延長						
	(小 計)										
	汚 水 き ょ	延長 m			管径						
	ポンプ場	箇所									
	終末処理場	箇所			処理方式、能力						
都市下水道	調 整 池	箇所			容量						
	(小 計)										
	管 き ょ	延長 m			幅員						
	ポンプ場	箇所									
排水路工事	調 整 池	箇所			容量						
	(小 計)										
	[下水道小計]										
	管 き ょ	延長 m			幅員						
河 川 工 事	ポンプ場	箇所									
	調 整 池	箇所			容量						
	(小 計)										
	河 川	延長 m			幅員						

(2枚目)

工 事 種 目	数 量	単 価 (円)	金 額	開 発 面 積 当たり単価	備 考	年 度		年 度		年 度	
						数量	金額	数量	金額	数量	金額
給水施設工事	配 管	延長 m			管径 ~ mm						
	そ の 他										
	水道施設										
電気施設工事	(小計)										
	配 電	延長 m									
	街灯等施設	箇									
ガス施設工事	(小計)										
	配 管	延長 m			管径 ~ mm						
	ガス源施設	箇			構造、容量 m³						
計	(小計)										
	工事										
	工事	延長 m									

注

- 1 道路工事費
広場及び公共会談を含む舗装、側溝、街きよ、防護柵及び街路樹の費用
- 2 下水道工事費
下水道（下水道法の適用を受ける下水道）、河川（河川法又は鹿児島県普通河川管理条例の適用を受ける河川）及び排水路（下水道又は河川に含まれない水路で、幅員1メートル以上のもの）の費用
- 3 調整池工事費
恒久的な調整池の費用
- 4 その他
機械器具据付料、営繕燃料及び諸経費並びに公共施設の負担金又は当該施設の管理者となる者に委託する工事に要する事務費は、工事種目ごとの工事費に含めて計上すること。

様式第 7（第 5 条関係）

申 請 者 の 資 力 及 び 信 用 に 関 す る 申 告 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

申請者 住所

氏名又は名称及び代表者の氏名

都市計画法第 3 3 条第 1 項第 1 2 号に規定する資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数 等						
前 年 度 事 業 費	千円	資産総額	千円			
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 千円		事業税 千円		円	
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
宅 係 地 行 造 為 成 経 関 歴	工 事 名	工 事 施 行 者 名	工 事 施 行 場 所	面 積	許認可番号年月日	着工及び完了年月日

注

- 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。
- 2 添付書類
 - (1) 法人税又は所得税の納税証明書(前年度分)
 - (2) 財務諸表(法人の登記簿謄本を含む)

様式第8（第5条関係）

工 事 施 行 者 の 能 力 に 関 す る 申 告 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

工事施行者 住所

氏名

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日		年 月 日		資本金		千円					
法令による登録等											
従 業 員 数 等		事 務		技 術		労 務		計			
前 年 度 納 税 額		法人税又は所得税				千円		事業税		千円	
主たる取引金融機関											
工事管理者住所氏名											
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴その他						
宅係 地行 造為 成経 関歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所		面積	許認可番号年月日		着工及び完了年月日			

注

- 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。
- 2 添付書類
 - (1) 法人税又は所得税の納税証明書(前年度分)
 - (2) 事業経歴書(法人の登記簿謄本)

様式第9の1（第6条関係）

開 発 行 為 施 行 同 意 書 （ 土 地 の 権 利 者 用 ）

申請者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が開発行為を行うことに同意します。

所在地 及び地番	地目	面 積 (㎡)	権利の種別	同 意 年月日	権利者の住所氏名	印	備 考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第9の2（第6条関係）

開発行為施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）

申請者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が開発行為を行うことに同意します。

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の 形状及び 敷地面積	権利の 種 別	同 意 年月日	権利者の住所氏名	印	備 考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第10の1（第6条関係）

開発区域内権利者一覧表（土地の権利者用）

所在地 及び地番	地 目	面 積 (㎡)	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第 10 の 2 (第 6 条関係)

開発区域内権利者一覧表 (建築物その他の工作物の権利者用)

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の形状 及び敷地面積	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が 2 人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第11（第7条関係）

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

設計者 住所
氏名

年 月 日生

都市計画法第31条に規定する設計資格について、次のとおり申告します。

都市計画法施行規則第19条の該当資格				☐ 1号 イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト ☐ 2号	
学 歴	学 校 名	学 部 学 科 名		卒業（中退）年月日	修 業 年 限
				卒業 年 月 日 中退	年 箇月
建に 築よ する 法資 等格	資 格 内 容			取 得 年 月 日	登録又は合格番号
	☐ 技術士（ 部門） ☐ 一級建築士 ☐ その他				
実 務 経 歴	勤 務 先	職 務 内 容		在 職 期 間	
				年 月 ～ 年 月（ 年 月 ）	
				年 月 ～ 年 月（ 年 月 ）	
				年 月 ～ 年 月（ 年 月 ）	
				年 月 ～ 年 月（ 年 月 ）	
				年 月 ～ 年 月（ 年 月 ）	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面 積	許可年月日及び番号

注

- 1 ☐印のある欄は、該当事項の☐に×印を付け、該当資格の欄は該当事項を○で囲むこと。
- 2 学歴欄は、設計資格に関係のある最終学歴を記入すること。
- 3 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発等に関係のあるもののみを記入し、設計経歴欄に記入した工事については、当該工事の設計を申告者が行ったことを証する事業主体発行の証明書を添付すること。
- 4 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付すること。

様式第12（第8条関係）

(表)

既 存 の 権 利 者 の 届 出 書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所

氏名又は名称及び代表者名

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

届出者の職業 (法人にあっては業務内容)					
届出	所 在 及 び 地 番				
	地 目 及 び 地 積	地目		地積	平方メートル
	農 地 転 用 許 可	年 月 日 号			
権 利 を 有 し て い た 目 的					
権 利 の 種 類		所有権 所有権以外の権利 ()			
権 利 の 内 容					
※ 受付 処理	受付印				
		課 長	係 長	係	

注

- 1 届出者の職業の欄は、自家用の住宅を建築する目的で権利を有している場合には記入の必要はない。
- 2 権利の種類欄は、該当項目を○で囲み、所有権以外の権利の場合には、() 内にその権利の名称を記入すること。
- 3 権利の内容の欄は、権利の取得年月日を記入し、かつ、所有権以外の権利の場合には、土地所有者の住所、氏名等を記入すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。

(裏)

注意

- 1 この届出は、鹿児島県知事の告示によって市街化区域と市街化調整区域の区分が決定された際（以下「告示の日」という。）に、自己の居住又は業務の用に供する目的で、土地の所有権又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた者だけが行うことができます。
- 2 この届出は、告示の日から6箇月以内に行い、この届出をした者が開発行為又は建築をしようとするときは、告示の日から5年以内に、都市計画法に規定する許可を受けてから施行することが必要です。
なお、建築工事に着手する前に、建築基準法による確認も受けなければなりません。
- 3 この届出をした者が開発行為又は建築しようとするときは、許可申請書に、1の権利を有していたことを証する書類（土地の登記簿謄本、所有権以外の権利を証する書類、農地転用許可書等）を添付しなければなりません。この場合において、届出書の記載事項と相違すると許可を受けることができないことがありますから注意してください。
- 4 この届出書は、受付処理をした後1部を届出人に返しますが、開発行為又は建築の許可申請する際に必要なことがありますから、大切に保管してください。

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更許可を申請します。			
年 月 日			
鹿児島市長 殿			
申請者 住所			
氏名又は名称及び代表者の氏名			
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要		変 更 前	変 更 後
	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²	m ²
	3 予定建築物の用途		
	4 工事施行者住所氏名		
	5 自己業務用、居住用及び非自己用の別		
	6 法第34条の該当号及び該当する理由		
7 その他必要な事項			
開発許可年月日及び番号		年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由			
※変更許可に付した条件			
※変更許可年月日及び番号		年 月 日 第 号	
※手数料納付確認欄			
受付印		課 長	係 長
		係	

注

- ※欄は、記入しないこと。
- 法第34条の該当する号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記入すること。
- その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。
- 設計又は資金計画の変更については、変更の理由の欄にその欄にその旨を記入し、変更後の設計説明書及び設計図又は資金計画書を添付すること。

様式第14（第9条関係）

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

開発行為の軽微な変更をしたので都市計画法第35条の2第3項の規定により次のとおり届け出ます。

1 変 更 に 係 る 事 項		
2 変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後
3 変 更 の 理 由		
4 開発許可年月日及び番号	年 月 日	第 号

様式第15（第10条関係）

工 事 着 手 届

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

開発行為に関する工事に着手したいので、都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則
第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号									
開発区域に含まれる地域の名称									
工 事 着 手 年 月 日									
工 事 完 了 予 定 年 月 日									
工 事 管 理 者	住 所 ・ 氏 名								
	連 絡 場 所		(電話)						
	資 格 ・ 免 許 等								
工 事 施 行 者	住 所 ・ 氏 名								
	連 絡 場 所								
	主任技術者	住 所 氏 名							
		資 格 免 許 等							
受付印 <table border="1"> <tr> <td>課 長</td> <td>係 長</td> <td>係</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				課 長	係 長	係			
課 長	係 長	係							

様式第16（第14条関係）

建築制限等解除承認申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

建築物を建築
開発行為の工事完了の公告前に次のとおり 特定工作物を建設 したいので、都市計画法第37条第1号の規定により承認を申請します。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号	
建築物を建築し、又は特定工作物を建設する敷地	位 置		
	面 積	m ²	
建築物又は特定工作物	位 置		
	面 積	建築（構築）面積 m ²	
		延べ床面積 m ²	
工事完了の公告前に建築し又は建設しようとする理由			
※ 承認年月日及び番号		年 月 日 第 号	
※ 条 件			
受付印		課 長	係 長

注 ※の欄は記入しないこと。

様式第17（第16条関係）

建築物特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、市街化調整区域内における建築物の建築についての制限の特例許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 申請者 住所 氏名			
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号		
建築物の敷地の位置			
敷地面積	m ²	建築面積	m ²
	建築しようとする建築物	市長の定めた制限	
建ぺい率			
建築物の高さ			
壁面の位置			
その他			
建築物の用途			
制限外の建築物を建築しようとする理由			
備考			
※許可年月日及び番号	年 月 日 第 号		
※許可に付した条件			
※手数料納入確認欄			
受付印	課長	係長	係

注

- ※の欄は記入しないこと。
- 備考の欄には、建築物を建築することについて他の法令による許可、認可等を要する場合の手続の状況を記入すること。

様式第18（第17条関係）

予定建築物等以外の建築物等の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、 〔 建築物 特定工作物 〕 の 〔 新築（改廃、用途の変更） 新設 〕 の許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 申請者 住所 氏名			
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号		
工事完了公告年月日			
建築物又は特定工作物の敷地の位置			
開発許可を受けた際の予定建築物又は特定工作物の用途			
変更後の建築物又は特定工作物の用途			
変更の理由			
※許可年月日及び番号	年 月 日 第 号		
※許可に付した条件			
※手数料納入確認欄			
受付印	課 長	係 長	係

注 ※の欄は記入しないこと。

様式第19（第19条関係）

地位承継届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

承継人 住所
氏名

都市計画法第44条の規定により、（開発・建築）許可に基づく地位を承継したので、都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則第21条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可年月日及び番号		年 月 日 第 号		
被 承 継 人	住 所			
	氏 名			
承 継 の 理 由				
承 継 年 月 日		年 月 日		
受付印				

注 法人登記簿謄本、戸籍謄本、相続放棄受理証明書、遺産分割協議書等地位を承継したことを証する書類を添付すること。

様式第20（第20条関係）

開発行為承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により、開発許可を受けた地位の承継の承認を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 申請者 氏名 住所			
開発許可年月日及び番号		年 月 日 第 号	
被 承 継 人	住 所		
	氏 名		
権 限 取 得 年 月 日		年 月 日	
承 継 の 理 由			
※承継年月日及び番号		年 月 日 第 号	
※承継に付した条件			
※手数料納入確認欄			
受付印		課 長	係 長

注 ※の欄は記入しないこと。

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所
氏名

建築基準法第6条第1項の規定による確認を申請したいので、次のことについて、都市計画法の規定に適合している旨の証明をしてください。

敷地の所在地			
区 域	市街化区域・市街化調整区域	地域地区	
開発許可等の 年月日及び番号	開発許可 年 月 日 第 号 37条・41条 42条・43条 の許可 年 月 日 第 号		
法第41条による 制限の内容			
建築（建設） 計画の概要	開発行為 ☐ 有（ m ² ） ☐ 無		
	用 途		
	敷地面積	m ²	
	工事の種別		
	建築（構築）面積	m ²	
そ の 他			
この計画は、都市計画法第29条・第37条・第41条・第42条・第43条の 規定に適合していることを証明します。 年 月 日 鹿児島市長			

注 ☐印の欄は、該当事項に×印を付すこと。

2. 開発行為等関係様式

(3) 開発許可その他様式（規則外参考様式）

参考様式（協議等申出書）

都市計画法第32条の規定に基づく公共施設等の同意並びに帰属に関する協議等申出書

正・副

都市計画法第29条の規定に基づく開発行為の許可申請に先立ち、都市計画法第32条の規定に基づく協議及び鹿児島市宅地開発等に関する条例第4条に基づく事前協議を申し出ます。														
鹿児島市長 殿								年 月 日						
申請者 住 所 氏 名 電話番号														
設 計 者	住所 氏名 印 電話番号													
工 事 施 行 者	住所 氏名 印 電話番号													
開 発 区 域	鹿児島市 外 筆													
開 発 面 積			予定建築物等				計 画 戸 数							
予 定 工 期	～						計 画 人 口							
鹿児島市に帰属 しようとする 公 共 施 設	道 路			公 園 ・ 緑 地		調 整 池								
	幅員(m)	延長(m)	面積(m ²)	箇 所 別	面積(m ²)	箇 所 別	面積(m ²)	容 積 (m ³)						
										計				
										河 川 ・ 水 路				
										計				
										種 別	寸法(内のり)	延長(m)		
										消 火 栓	消 火 水 槽			
										箇 所	箇 所			
計			上 水 道			下 水 道								
道 路 敷 法 面		m ²												
そ の 他														
鹿児島市に帰属 しようとする 公 益 施 設	種 別		面 積 (m ²)		種 別		面 積 (m ²)							
鹿児島市以外に 帰属しようとする 公 共 ・ 公 益 施 設	種 別	数 量	帰 属 先		種 別	数 量	帰 属 先							
その他必要事項														

委 任 状

住所

氏名

(TEL — —)

上記の者を私の代理人と定め、開発行為に係る次の行為を委任します。

1. 許可申請書の提出
2. 関係機関との協議
3. 許可通知書の受理
4. 検査済証の受理

地名・地番	鹿児島市
開発面積	m ²

年 月 日

住所

申請者

氏名

誓 約 書

鹿児島市長 殿

記

今般、私_____が鹿児島市_____に、開発行為に関する許可による造成工事を行うに際し、工事中及び完了後も造成工事による苦情や境界に関する紛争並びにその他諸問題等につきましては、私が責任をもって処理し、関係官庁には一切ご迷惑をかけないことを誓約致します。

年 月 日

住所

申請者

氏名

住所

設計者（代理人）

氏名

開 発 行 為 に 関 す る 協 議 の 一 覧 表

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

開発行為者住所
氏名

都市計画法第32条の規定に基づき、下記事項につき別添のとおり同意協議を得ました。

記

- 1 施行場所
- 2 面 積
- 3 開発目的
- 4 協議事項（公共施設）

種 別	管理者	同意年月日	用地の帰属者	同意年月日	摘 要
道 路					
水 路					
排水施設（下水道）					
公 園					
消 防 水 利 施 設					
給 水 施 設					
取 付 先 道 路					
取 付 先 水 路					
※ 教 育 施 設					
※ 電 気 施 設					
※ ガ ス 施 設					
※ 輸 送 施 設					

- 注意事項 1 取付先道路は取付道路とちがいます。取付道路は道路の項で同時に扱います。
（令第25条第4号の道路）
- 2 ※の協議は、20ha以上の開発行為に関する事項です。

（開発許可用）

公共・公益施設管理予定者との協議書（A票）

担当課〔 〕

開 発 区 域	鹿児島市		〔開発面積	m ² 〕
公共・公益施設の名称				
設 計 者 住 所 氏 名	住 所			
	氏 名		TEL	
協 議 項 目	指 摘 事 項		協 議 結 果	
施 設 の 帰 属	1.鹿児島市 2.申請者 3.その他			
施設の帰属先が鹿児島市となる場合の手続等 （施設の帰属先が鹿児島市以外、あるいは指摘事項と異なった場合その理由をその他欄に記入して下さい。）				
費 用 の 負 担	1.全額申請者負担 2.別途協議			
設 計 に 関 す る こ と				
そ の 他				
協 議 年 月 日	申 請 者	住 所		
		氏 名		
年 月 日	協 議 担 当 課			
	担当（ ）	印		
	帰 属 予 定 者	印		

※ 協議成立後押印して下さい

(開発許可用)

公共・公益施設管理予定者との協議書（B票）

担当課〔 〕

開 発 区 域	鹿児島市	〔開発面積 ㎡〕
公共・公益施設の名称		
設 計 者 住 所 氏 名	住 所 氏 名 TEL	
協 議 項 目	指 摘 事 項	協 議 結 果
設 計 に 関 す る こ と		
そ の 他		

※ B票使用の時は割印をして下さい。

協 議 書

担当課〔 〕

開 発 区 域	〔開発面積 m ² 〕	
設計者 住所 氏名	住所 氏名 TEL	
協 議 事 項	指 摘 事 項	協 議 結 果
設計に関すること		
そ の 他		
協 議 年 月 日 年 月 日	申 請 者	住所 氏名
	協 議 担 当 課 担当（ ）	印

※ 協議成立後 押印して下さい。

地盤調査等に関する確約書

鹿児島市長 殿

記

今般、私_____が鹿児島市_____で行う、
開発行為に関する工事につきましては、別紙理由により事前の地盤調査を行う
ことができません。

つきましては、擁壁工事に着手する前迄に地盤調査等を行い、当該許可申請
書の擁壁設計において必要となる地盤の許容応力度や設計に用いた諸定数を確
認し、市長に報告した上で施工するとともに、完了時には地質調査等の結果を
工事完了届出書に添付することを確約致します。

地盤調査等の結果、地盤改良や擁壁構造の変更が必要となる場合は、市長と
協議し、承認を得た上で工事施工するとともに、工事完了届出を行う前迄に変
更許可の手続きを行います。

年 月 日

申請者住所_____

氏名_____

設計者住所_____

（代理人）

氏名_____

工事施行者住所_____

氏名_____

※ 32 条事前協議申出段階で工事施行者が未定の場合は、工事施行者の欄は未記入でもよいが、開発
許可申請書には 3 者連名で提出すること。

樹木の保存・表土の保全に関する計画書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所

氏名

設計者 住所

氏名

開発区域に含まれる地域の名称	
開発区域の面積	m ²
予定建築物の用途	
帰属公園等の有無	有（面積 m ² ） ・ 無

1. 「樹木の保存」について

開発区域内の保存対象樹木の有無	有 ・ 無
面積又は本数	m ² （ 本）
現況の説明	
保存対象樹木の土地利用上の措置	
保存できない場合の理由	
保存できない場合のその他の措置	

2. 「表土の保全」について

一次造成の有無	有 ・ 無
残存表土の有無	有 ・ 無
1mを超える切土又は盛土を行う土地の面積	
現況の説明	
表土の復元の措置 （表土が存在する場合）	
表土復元のその他の措置 （表土が存在しない場合）	

添付図面 ・ 位置図、現況図（現況写真を現況図に貼り付け）

- ・ 樹木調査図（高さ 10m以上の樹木）
- ・ 樹林地調査図（高さ 5m以上の樹木の集団）
- ・ 樹木保存計画図

開発行為変更協議申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

開発者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 指令土調開第 ー 号）の
変更をしたいので協議を申し出ます。

1	変 更 に 係 る 事 項		
2	変 更 の 内 容	変 更 前	
		変 更 後	
3	変 更 理 由		

備考 ・変更理由はできるだけ詳細に記入すること。
・変更に係る図面等を添付すること。

開 発 行 為 協 議 申 出 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為に関する協議を申し出ます。		
年 月 日		
鹿児島市長 殿		
開発者住所		
氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協議に付した条件		
※ 協 議 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、区域が二以上にまたがる場合は、「代表地番外〇筆」と記入し、詳細は別紙に記載する。
- 2 工事施行者が未定の場合は、「入札後に決定」と記載する。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。

参考様式（工事完了届出書）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

届出者住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（協議番号 年 月 日 土調開協議第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

都市計画法第 32 条の規定に基づく公共施設等の同意並びに
 帰属に関する協議等申出書の取下書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

開発行為に関する事前協議申出書を取り下げますので、次のとおり届け出ます。

1	申 請 年 月 日	年 月 日						
2	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称							
3	取 り 下 げ の 理 由							
受付印 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: 0;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">課長</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">係長</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">係</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>			課長	係長	係			
課長	係長	係						

開発行為許可申請書の取下書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

開発行為に関する工事の許可申請書を取り下げますので、次のとおり届け出ます。

1	申 請 年 月 日	年 月 日		
2	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称			
3	取 り 下 げ の 理 由			
受付印				
		課長	係長	係

工事完了時の区域内土地地番等報告書

工事完了時における申請区域内の土地の地番等は次のとおりとなっておりますので報告いたします。

申請者 住所

氏名

作成者 住所

氏名

土地の地番	地目	所有者	※敷地の用途

※敷地の用途の欄には、道路、公園、調整池、宅地等を記入すること。

※敷地内に水道管、污水管、防火水槽等が埋設されている場合は、敷地の用途の欄に記入すること。

※不動産登記法第14条地図に開発区域界を赤線で明記したものを添付すること。

2. 開発行為等関係様式

(4) 市街化調整区域の建築許可その他様式
(規則外参考様式)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議申出書

都市計画法第43条第3項の規定により 建築物 第一種特定 工作物 の 新築 改築 用途の変更 新設 の協議を申し出ます。 年 月 日 鹿児島市長 殿 協議申出者住所 氏名 連絡先（担当者名）.....		
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	鹿児島市 地 目： 面 積：	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第14号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		
5 その他必要な事項		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 ー 号	
※ 協 議 に 付 し た 条 件		
※ 協 議 番 号	年 月 日 協議第 ー 号	

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

委 任 状

住 所

氏 名

（TEL － － ）

上記の者を私の代理人と定め、次の行為を委任します。

- 1．私が建築する次の建築物に関する
- 2．都市計画法第43条第1項の建築許可申請に関する一切の件

敷地の地名地番	鹿児島市
主 要 用 途	
敷 地 面 積	m ²

年 月 日

建 築 主 住 所

氏 名

都市計画法第 4 3 条に基づく建築許可申請書
理 由 書

現 住 所					
ふ り が な 氏 名					
申 請 土 地	地 名 地 番	鹿児島市			
	地 積	m ²		（実測面積 m ² ）	
	地 目	宅地 田 畑 山林 原野 雑種地 その他（ ）			
	使用に関する条件	所有権 借地権 その他（ ）			
	権利取得証明	登記簿謄本 借地承諾書 その他（ ）			
	権利取得年月日	年 月 日			
	農 地 転 用	農地法第 条 受付 ・ 許可 年 月 日			
申 請 建 物	用 途				
	構 造		階 数		
	建 築 面 積	m ²	延べ面積	m ²	
建物を建築しようと す る 理 由					
その他・参考事項					

都市計画法第43条に基づく建築許可申請書

業 務 内 容 説 明 書

申請者	住 所 又は所在地 および名称					
	ふ り が な 役職・氏名					
	業 種		従業員数	名		
申請内容	申請地で行う 業務の内容	取 扱 品 目 数 量				
		作 業 形 態		従業員 数	名	
		年間予想生産高	年	万円	（月平均	万円）
	建築物の内容	用 途				
		構 造		階 数		
		建築面積	m ²	延べ面積	m ²	
		店舗・事業所 部分の規模 （延べ面積）	m ²	店舗・事業所 部分の占める 割 合	%	
	資格免許等	（資格免許等の写し提出）				
工事予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日					
申 請 理 由 （別紙でも可）						

借地等承諾書

1	借地等の地名地番	
2	借地の面積	m ²
3	地主の住所氏名	
4	管理人の住所氏名	
5	借地人等の住所氏名	
上記のとおり建築物施行のため (借地) ☐ 私有地を貸与することを承諾します。 (排水) ☐ 私有地内の排水施設を利用することを承諾します。 ☐ 私有地内に排水施設を設置することを承諾します。 年 月 日 地主(管理人)の住所 氏名又は名称		
借 地 等 略 図		

注) ① 該当事項の□の中に×印を付けること。

② 借地（貸与）の場合のみ、地主（管理人）の印は実印とし、印鑑証明書を添付すること。
 なお、借地（排水）の場合、押印は不要。

建 築 許 可 申 請 書 取 下 届

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所

氏名

さきに、提出した建築許可申請書を取り下げたいので、届けます。

1. 申請書受付年月日 年 月 日

2. 申請書受付番号 第 ー 号

3. 敷地の地名地番 鹿児島市

4. 建築物の用途

5. 取り下げた理由

建 築 許 可 取 り や め 届

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所

氏名

さきに、許可を受けました次の建築物等は、工事を取りやめましたので、通知書を添えて届けます。

1. 許 可 年 月 日 年 月 日

2. 許 可 番 号 第 一 号

3. 敷地の地名地番 鹿児島市

4. 地 目

5. 敷 地 面 積 m²

6. 取りやめた理由

2. 開発行為等関係様式

(5) 市街化調整区域における開発行為等に関する
事務処理要領

市街化調整区域における開発行為等に関する事前協議申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

住 所（法人の場合は、主たる事務所の所在地）
協議申出者
（建築主）氏 名（法人の場合は、その名称及び代表者の氏名）

電話番号（ ） —

住 所（法人の場合は、主たる事務所の所在地）
代 理 者
氏 名（法人の場合は、その名称及び代表者の氏名）

電話番号（ ） —

建築基準法 第6条第1項・第18条第2項 の規定に基づき 確認・計画通知を申請したいので、次の計画について都市計画法に関する事前協議を申し出ます。

敷地の地名地番	鹿児島市		
区 域	市街化調整区域	主要用途	
申請部分の用途		構造	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・その他（ ）
工 事 の 種 別	新築・増築・改築・移転・用途変更・その他（ ）		
敷 地 面 積	m ²	建 築 面 積	m ²
延 べ 面 積	m ² （うち新增改築部分 m ² 既設部分 m ² ）		
変 更 に 関 する 事 項	変 更 部 分	変 更 前	変 更 後
そ の 他	※ 該当要件		
※ 事 前 協 議 済 書 この計画は、都市計画法の上記該当要件に関する規定に適合していることを認めます。 様 第(協議) 号 年 月 日 鹿児島市長 印			

- 注 1 2部提出すること。
2 ※印の項は、記入しないこと。

委 任 状

住 所
氏 名
(TEL - -)

上記の者を私の代理人と定め、次の行為を委任します。

私が建築（築造）する次の建築物（工作物）に関する「市街化調整区域における開発行為等に関する事前協議申出書」申請に関する一切の件

敷地（開発区域） の 地 名 地 番	鹿児島市
主 要 用 途	
敷 地 面 積	m ²

年 月 日

建 築 主（築造主） 住 所
氏 名

3. 宅地造成等工事関係様式

(1) 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則

様式第二 許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 第 30 条第 1 項 } の規定により、 許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 申請者 氏名					※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()				
2 設計者住所氏名						
3 工事施行者住所氏名						
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積		平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土				
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無				
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル				
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル				
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル			
		切 土	立方メートル			
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長		
			センチ メートル	メートル		

	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日			
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日			
ワ 工程の概要					
11 その他必要な事項					
※受付欄		※決裁欄		※許可に当たって付した条件	
年 月 日				年 月 日	
第 号				第 号	
係員氏名				係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 8 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

様式第三 資金計画書（土地の形質変更）

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度		年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息 〇〇〇						
	借入償還金 〇〇〇						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金 〇〇〇						
	処分収入 〇〇〇						
	補助負担金 〇〇〇						
	〇〇〇						
	計						
借入金の借入先							

様式第四 許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 第 30 条第 1 項 } の規定により、 許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長殿 申請者 氏名			※手数料欄	
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)		()		
2 設 計 者 住 所 氏 名				
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)		
5 土 地 の 面 積		平方メートル		
6 工 事 の 目 的				
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	ト 空 地 の 設 置	番 号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ 工事中の危害防止のための措置			
	ル そ の 他 の 措 置			
ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月	日	
ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月	日	
カ 工 程 の 概 要				
8 そ の 他 必 要 な 事 項				

※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付 した条件	※許 可 番 号 欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

様式第五 資金計画書（土石の堆積）

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金〇〇〇	
	処分収入〇〇〇	
	補助負担金〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度		年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息 〇〇〇						
	借入償還金 〇〇〇						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金 〇〇〇						
	処分収入 〇〇〇						
	補助負担金 〇〇〇						
	〇〇〇						
	計						
借入金の借入先							

様式第七 変更許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項 } の規定により、変更の許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長殿 申請者 氏名					※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()				
2 設計者住所氏名						
3 工事施行者住所氏名						
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積		平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土				
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル				
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル				
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル			
		切 土	立方メートル			
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長	
				センチメートル	メートル	
ト 崖面の保護の方法						
チ 崖面以外の地表面の保護の方法						

	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌ そ の 他 の 措 置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工 程 の 概 要			
11	そ の 他 必 要 な 事 項			
12	変 更 の 理 由			
13	許 可 番 号	第 号		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※許 可 番 号 欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 8 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第八 変更許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項 } の規定により、 許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄	
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)		()	
2 設 計 者 住 所 氏 名			
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5 土 地 の 面 積		平方メートル	
6 工 事 の 目 的			
工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル そ の 他 の 措 置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年	月
ワ 工事完了予定年月日	年	月	日
カ 工 程 の 概 要			

8 そ の 他 必 要 な 事 項			
9 変 更 の 理 由			
10 許 可 番 号		第 号	
※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※許 可 番 号 欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

※受	付	欄
年	月	日
第		号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 1 項
第 36 条第 1 項 } の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受	付	欄
年	月	日
第		号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 4 項
第 36 条第 4 項 } の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受	付	欄
年	月	日
第		号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第18条第1項
第37条第1項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事を行っている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第十五 区域指定時の届出書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項
第 40 条第 1 項 } の規定により、下記の工事について
届け出ます。

記

1 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
2 工事をしている土地の所在地及び 地番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
3 工事をしている土地の面積	平方メートル
4 盛 土 の タ イ プ	平地盛土・腹付け盛土 ・谷埋め盛土
5 盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル
6 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル
7 盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛 土 立方メートル
	切 土 立方メートル
8 工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
9 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
10 工 事 の 進 捗 状 況	

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十六 区域指定時の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項
第 40 条第 1 項 } の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事を行っている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)
3 工事を行っている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七 擁壁等の除却の届出書

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 3 項 }
{ 第 40 条第 3 項 } の規定により、下記の工事について
届け出ます。

記

1 工事が行われる土地 の所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入して
ください。

様式第十八 公共施設用地からの転用の届出書

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 4 項 }
{ 第 40 条第 4 項 } の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在地 及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十九 特盛区域における工事の届出書（土地の形質変更）

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()			
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ	盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
			切 土	立方メートル		
	ニ	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
					センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法					
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法					

	リ 工事中の危害防止のための措置	
	ヌ そ の 他 の 措 置	
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ワ 工 程 の 概 要	
11 そ の 他 必 要 な 事 項		
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 6 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

様式第二十 特盛区域における工事の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()	
2	設 計 者 住 所 氏 名		
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
4	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5	土 地 の 面 積	平方メートル	
6	工 事 の 目 的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における 堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤 の改良その他の必要な措置		
	ト 空 地 の 設 置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除 する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流 出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル そ の 他 の 措 置		
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月 日
	ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月 日
	カ 工 程 の 概 要		

8 そ の 他 必 要 な 事 項	
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。	

様式第二十一 特盛区域における工事の変更届出書（土地の形質変更）

特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()			
2	設 計 者 住 所 氏 名				
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	土 地 の 面 積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛 土 の タ イ プ	平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9	土 地 の 地 形	溪流等への該当 有・無			
工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				

	チ 崖面以外の地表面の保護の方法	
	リ 工事中の危害防止のための措置	
	ヌ そ の 他 の 措 置	
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ワ 工 程 の 概 要	
11	そ の 他 必 要 な 事 項	
12	変 更 の 理 由	
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 6 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

様式第二十二 特盛区域における工事の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル そ の 他 の 措 置		
ヲ 工事着手予定年月日	年	月 日	
ワ 工事完了予定年月日	年	月 日	
カ	工程の概要		

8 そ の 他 必 要 な 事 項	
9 変 更 の 理 由	
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。	

様式第二十三 標識（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

← 90 センチメートル以上 →						
↑ 70 センチメートル以上 ↓	{ 宅地造成及び特定盛土等に関する工事の許可 特定盛土等に関する工事の届出 }			済標識		
	1	工事主の住所氏名	見取図			
	2	許可番号			第 号	
	3	許可又は届出年月日			年 月 日	
	4	工事施行者の氏名				
	5	現場管理者の氏名				
	6	盛土又は切土の高さ			メートル	
	7	盛土又は切土をする土地の面積			平方メートル	
	8	盛土又は切土の土量			盛土	立方メートル
	切土				立方メートル	
	9	工事着手予定年月日			年 月 日	
	10	工事完了予定年月日			年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先				
12	許可または届出担当の都道府県 部局名称連絡先					
↑ 50 センチメートル以上 ↓						

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四 標識（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の標識

← 90 センチメートル以上 →				
↑ 70 センチメートル以上 ↓	土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
	1	工事主の住所氏名		見取図
	2	許可番号	第 号	
	3	許可又は届出年月日	年 月 日	
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	9	工事着手予定年月日	年 月 日	
	10	工事完了予定年月日	年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可または届出担当の都道府県 部局名称連絡先			
↑ 50 センチメートル以上 ↓				



〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

3. 宅地造成等工事関係様式

(2) 鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

様式第4（第5条関係）

鹿児島市長 殿		年 月 日			
		協議者 氏名			
宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項 第 34 条第 1 項 } の規定により、協議を申し出ます。					
1	工 事 主 住 所 氏 名				
2	設 計 者 住 所 氏 名				
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	土 地 の 面 積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛 土 の タ イ プ	平地盛土、腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土 地 の 地 形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ	メートル			
	イ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ウ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	エ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	オ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	カ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチ メートル	メートル
	キ 崖面の保護の方法				
	ク 崖面以外の地表面の 保護の方法				
	ケ 工事中の危害防止の ための措置				
	コ そ の 他 の 措 置				
サ 工事着手予定年月日	年 月 日				
シ 工事完了予定年月日	年 月 日				
ス 工 程 の 概 要					
11	そ の 他 必 要 な 事 項				
※協議成立に当た って付した条件					

様式第5（第5条関係）

土石の堆積に関する工事の協議申出書

				年	月	日
鹿児島市長 殿						
協議者 氏名						
宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第15条第1項 第34条第1項 } の規定により、協議を申し出ます。						
1	工事主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)			(緯度:	度	分 秒、 経度: 度 分 秒)
5	土地の面積			平方メートル		
6	工事の目的					
7 工 事 の 概 要	イ	土石の堆積の最大堆積高さ			メートル	
	ロ	土石の堆積を行う土地の面積			平方メートル	
	ハ	土石の堆積の最大堆積土量			立方メートル	
	ニ	土石の堆積を行う土地の最大勾配				
	ホ	勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置				
	ヘ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置				
	ト	空地の設置	番号	空地の幅		
				メートル		
	チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置				
	リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置				
	ヌ	工事中の危害防止のための措置				
	ル	その他の措置				
ヲ	工事着手予定年月日			年	月 日	
ワ	工事完了予定年月日			年	月 日	
カ	工程の概要					
8	その他の必要な事項					
※協議成立に当たって付した条件						

様式第6（第6条関係）

宅地造成等工事着手届

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成等の工事に着手したいので、鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

1	許可年月日及び番号		年 月 日	第	号			
2	宅地造成等位置及び地番							
3	工事着手年月日		年 月 日					
4	完了予定年月日		年 月 日					
5 工事 監 理 者	住 所 氏 名							
	連 絡 場 所		(電話)					
	資 格 免 許 等							
6 工事 施 行 者	住 所 氏 名							
	連 絡 場 所		(電話)					
	主任 技術 者	住 所 氏 名						
		資格免許等						
受付印								
						<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>課 長</td> <td>係 長</td> <td>係</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>		
課 長	係 長	係						

様式第7（第7条関係）

年 月 日									
鹿児島市長 殿									
工事主 住所 氏名									
宅 地 造 成 等 工 事 廃 止 届									
工事を廃止したので鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第7条の規定により届け出ます。									
廃止の理由									
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号								
受付印									
			<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">課 長</td> <td style="padding: 5px;">係 長</td> <td style="padding: 5px;">係</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>	課 長	係 長	係			
課 長	係 長	係							

様式第8（第8条関係）

宅 地 造 成 等 工 事 一 部 完 了 検 査 申 請 書

鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第2項の規定による検査を申請します。

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所
氏名

1 工事一部完了年月日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在 及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 工事一部完了地の面積	平方メートル
7 工事一部完了検査を必要とする理由	
8 工 事 完 了 箇 所 図	別添のとおり
9 備 考	

様式第10（第9条関係）

年 月 日 鹿児島市長 殿 工事主 住所 氏名 届 出 工 事 変 更 届 書 次のとおり届出工事を変更したので届け出ます。								
	変 更 前	変 更 後						
1 工事をしている土地の 所在及び地番								
2 工事をしている土地の 面積	平方メートル	平方メートル						
3 工事着手年月日	年 月 日	年 月 日						
4 工事完了予定年月日	年 月 日	年 月 日						
5 工事の進捗状況								
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日	第 号						
受付印 <table border="1" style="float: right; margin-left: auto; margin-bottom: 0;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">課 長</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">係 長</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">係</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			課 長	係 長	係			
課 長	係 長	係						

定 期 報 告 書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所

氏名

(法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）^{ 第 19 条第 1 項 }_{ 第 38 条第 1 項 }の規定に基づき、工事の実施状況等について以下のとおり報告します。

共通	1	工事が施行される土地の所在地	
	2	工事の許可年月日及び許可番号	
	3	前回の報告年月日 (2 回目以降のみ記入)	
宅地造成又は特定盛土等に関する工事	4	報告の時点における盛土又は切土の高さ	
	5	報告の時点における盛土又は切土の面積	
	6	報告の時点における盛土又は切土の土量	
	7	報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況	
土石の堆積に関する工事	8	報告の時点における土石の堆積の高さ	
	9	報告の時点における土石の堆積の面積	
	10	報告の時点における堆積されている土石の土量	
	11	前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	

(備考) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について報告を行う場合は 1 欄から 7 欄までを、土石の堆積に関する工事について報告を行う場合は 1 欄から 3 欄まで及び 8 欄から 11 欄までを記入すること。

許可申請手数料減免申請書

鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第16条第2項の規定により、下記のとおり許可申請手数料の減免を申請します。

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所
氏名

記

1 土地の所在及び地番	
2 土地の面積	平方メートル
3 宅地造成等をする土地の面積	平方メートル
4 減免を受けようとする理由	
5 条例に規定する手数料額	円
6 その他	
※ 減 免 金 額	円

受付印

課 長 係 長 係

3. 宅地造成等工事関係様式

(3) 宅造等許可その他様式（規則外参考様式）

宅 地 造 成 等 工 事 施 行 同 意 書 （ 土 地 の 権 利 者 用 ）

申請者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が宅地造成工事を行うことに同意します。

所在地 及び地番	地目	面 積 (㎡)	権利の種別	同 意 年月日	権利者の住所氏名	印	備 考

- 注 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

参考様式 宅地造成等工事施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）

宅地造成等工事施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）

申請者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が宅地造成工事を行うことに同意します。

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の 形状及び 敷地面積	権利の 種 別	同 意 年月日	権利者の住所氏名	印	備 考

- 注 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

宅地造成等区域内権利者一覧表（土地の権利者用）

所在地 及び地番	地 目	面 積 (㎡)	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

- 注 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

参考様式 宅地造成等区域内権利者一覧表（建築物その他の工作物の権利者用）

宅地造成等区域内権利者一覧表（建築物その他の工作物の権利者用）

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の形状 及び敷地面積	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

- 注 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

（宅地造成等許可用）

設 計 者 の 資 格 に 関 す る 申 告 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

設計者 住所
氏名

年 月 日生

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第13条第2項}_{第31条第2項}に規定する設計資格について、次のとおり申告します。

宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第21条の講ずべきものとされる措置			☐ 高さが5 mを超える擁壁の設置 ☐ 切土又は盛土をする土地の面積が1500㎡を超える土地の排水施設		
宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条の該当資格			☐ 1号 ☐ 2号 ☐ 3号 ☐ 4号 ☐ 5号 1 2 3 4 5		
学 歴	学 校 名	学 部 学 科 名	卒業（中退）年月日	修 業 年 限	
			卒業 年 月 日 中退	年 箇月	
建に 築よ する 法資 等格	資 格 内 容		取 得 年 月 日	登 録 又 は 合 格 番 号	
	☐ 技術士（ 部門） ☐ 一級建築士 ☐ その他				
実 務 経 歴	勤 務 先	職 務 内 容	在 職 期 間		
			年 月 ～ 年 月（ 年 月）		
			年 月 ～ 年 月（ 年 月）		
			年 月 ～ 年 月（ 年 月）		
			年 月 ～ 年 月（ 年 月）		
			年 月 ～ 年 月（ 年 月）		
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面 積	許 可 年 月 日 及 び 番 号

- 注 1 □印のある欄は、該当事項の□に×印を付け、該当資格の欄は該当事項を○で囲むこと。
- 2 学歴欄は、設計資格に関係のある最終学歴を記入すること。
- 3 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発等に関係のあるもののみを記入し、設計経歴欄に記入した工事については、当該工事の設計を申告者が行ったことを証する事業主体発行の証明書を添付すること。
- 4 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付すること。

（宅地造成等許可用）

委 任 状

住所

氏名

（TEL － － ）

上記の者を私の代理人と定め、宅地造成等工事に係る次の行為を委任します。

- 1．許可申請書の提出
- 2．関係機関との協議
- 3．許可通知書の受理
- 4．検査済証の受理

地名・地番	鹿児島市
宅地造成等面積	m ²

年 月 日

住所

申請者

氏名

（宅地造成等許可用）

誓 約 書

鹿児島市長 殿

記

今般、私_____が鹿児島市_____に、
_____を目的とした宅地造成等の許可による造成工事を
行うに際し、工事中及び完了後も造成工事による苦情や境界に関する紛争並びにそ
の他諸問題等につきましては、私が責任をもって処理し、関係官庁には一切ご迷惑
をかけないことを誓約致します。

年 月 日

住所

申請者

氏名

住所

設計者（代理人）

氏名

協 議 書

担当課〔 〕

宅 地 造 成 等 区 域	〔宅地造等成等面積 m ² 〕	
設計者 住所 氏名	住所 氏名 TEL	
協 議 事 項	指 摘 事 項	協 議 結 果
設計に関すること		
そ の 他		
協 議 年 月 日	申 請 者	住所 氏名
年 月 日	協 議 担 当 課 担当（ ）	印

※ 協議成立後 押印して下さい。

地盤調査等に関する確約書

鹿児島市長 殿

記

今般、私_____が鹿児島市_____で行う、宅地造成等に関する工事につきましては、別紙理由により事前の地盤調査を行うことができません。

つきましては、擁壁工事に着手する前迄に地盤調査等を行い、当該許可申請書の擁壁設計において必要となる地盤の許容応力度や設計に用いた諸定数を確認し、市長に報告した上で施工するとともに、完了時には地質調査等の結果を完了検査申請書に添付することを確約致します。

地盤調査等の結果、地盤改良や擁壁構造の変更が必要となる場合は、市長と協議し、承認を得た上で工事施工するとともに、完了検査申請を行う前迄に変更許可の手続きを行います。

年 月 日

申請者住所_____

氏名_____

設計者住所_____

（代理人）

氏名_____

工事施行者住所_____

氏名_____

※ 宅地造成等許可申請段階で工事施行者が未定の場合は、工事施行者の欄は未記入でもよいが、決定後速やかに工事施行者の確約書も提出すること。

宅地造成等工事に関する変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

住所
届出者
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第2項
第35条第2項} の規定に基づき、宅地造成等に関する工事の変更について、次のとおり届け出ます。

1 変 更 に 係 る 事 項		
2 変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後
3 変 更 の 理 由		
4 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 指令土調宅第 号	

宅地造成等に関する工事の検査済証交付前の建築工事着工承認申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

造成主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第1項
第30条第1項} に基づき宅地造成工事の許可を受けた土地について、
同法 {第17条第1項} の工事完了検査及び同法 {第17条第2項
第36条第2項} の検査済証交付前に次のとおり建築物を
建築したいので承認を申請します。

許可年月日及び番号		年 月 日 指令土調宅第 号		
建築物を建築する 敷地	位置			
	面積	m ²		
建 築 物	位置			
	面積	建築（構築）面積		m ²
		延べ床面積		m ²
検査済証交付前に建築しよう とする理由				
※承認年月日及び番号		年 月 日 第 号		
※条 件				
受付印		課長	係長	係

- 注1 2部提出すること。
 2 工事工程表、手戻り工事の内容、防災上安全性が確保されると判断できる根拠等を添付すること。
 3 建築の確認済証の写し及び建築図面を添付すること。
 4 ※の欄は記入しないこと。

(宅地造成等用)

宅地造成等工事変更協議申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

宅地造成等に関する工事（許可番号 年 月 日 指令土調宅第 ー 号）の
変更をしたいので協議を申し出ます。

1	変 更 に 係 る 事 項	
2	変 更 の 内 容	変 更 前
		変 更 後
3	変 更 理 由	

備考 ・変更理由はできるだけ詳細に記入すること。
・変更に係る図面等を添付すること。

(宅地造成等用)

宅地造成等に関する工事の許可申請書の取下書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

宅地造成等に関する工事の許可申請書を取り下げますので、次のとおり届け出ます。

1	申 請 年 月 日	年 月 日		
2	土 地 の 所 在 及 び 地 番			
3	取 り 下 げ の 理 由			
受付印				
		課長	係長	係

工 事 主 の 資 力 及 び 信 用 に 関 す る 申 告 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

申請者 住所
氏名又は名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 2 項第 2 号 } に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数 等						
前 年 度 事 業 費	千円	資産総額	千円			
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 千円		事業税		千円	
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
宅 関 地 係 造 行 成 為 等 経 歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工及び完了年月日

注 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

2 添付書類

- (1) 法人税又は所得税の納税証明書(前年度分)
- (2) 財務諸表(法人の登記簿謄本を含む)

参考様式 工事施行者の能力に関する申告書

工 事 施 行 者 の 能 力 に 関 す る 申 告 書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事施行者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 2 項第 3 号
第 30 条第 2 項第 3 号 } に規定する工事施行者の能力について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数 等	事 務	技 術	労 務	計		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税		千円	事業税		千円
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
宅 関 地 係 造 行 成 為 等 経 歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工及び完了年月日

注 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。

2 添付書類

- (1) 法人税又は所得税の納税証明書(前年度分)
- (2) 事業経歴書(法人の登記簿謄本)

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

- 1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- （2）暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- （3）法人又は組合であって、その役員のうちに（2）に該当する者があるもの
- （4）暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 2 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者・設計者

住所

氏名

（法人・組合にあっては、名称及び代表者氏名）

参考様式 届出工事届出者地位承継届出書

届出工事届出者地位承継届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり届出工事の届出者の地位を承継したので、届け出ます。

1	届 出 工 事 の 届 出 年 月 日		年 月 日
2	被 承 継 者	住 所	
		氏 名	
3	承 継 の 理 由		
4	承 継 年 月 日		年 月 日

備考 被承継人が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること

参考様式 届出工事届出者等名義変更届出書

届出工事届出者等名義変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり（届出者、工事施行者）の（住所、氏名）を変更した（に異動を生じた）ので、届け出ます。

1	変 更 事 項	新	
		旧	
2	変 更 理 由		
3	届 出 工 事 の 届 出 年 月 日	年 月 日	

備考 1 工事施行者が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 工事施行者の異動の場合には、新旧両者の連名で届け出ること。

参考様式 届出工事に係る軽微な変更届出書

届出工事に係る軽微な変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり届出工事の軽微な変更をしたので届け出ます。

1	変 更 に 係 る 事 項		
2	変 更 の 内 容	変 更 前	
		変 更 後	
3	変 更 理 由		
4	届 出 工 事 の 届 出 年 月 日	年 月 日	

備考 変更に係る事項を説明する図書を添付すること。

届出工事完了届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり届出工事が完了したので届け出ます。

1	届 出 工 事 に 含 ま れ る 土 地 の 地 名 地 番	鹿児島市
2	工 事 区 域 の 面 積	平方メートル
3	工 事 の 目 的	
4	工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
5	工 事 施 行 者	住所 氏名
6	届 出 工 事 の 届 出 年 月 日	年 月 日
	届 出 工 事 の 受 付 番 号	第 号

- 備考 1 工事施行者が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 着工前及び完了時の状況が分かる写真を添付すること。

参考様式 届出工事廃止届出書

届出工事廃止届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり届出工事を廃止したので届け出ます。

1	廃止した届出工事の 届出年月日	年 月 日
2	廃止した届出工事の 受付年月日	第 号
3	届出工事を廃止した理由	

4. 災害防止条例関係様式

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に
関する条例施行規則

様式（第2条関係）

（表）

第 号		
身 分 証 明 書		
所 属	職 名	氏 名
		年 月 日生
上記の者は、鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例 第23条第1項の規定により、立入調査を行う者であることを証明する。		
年 月 日		鹿児島市長 印

6cm

8cm

（裏）

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例(抜粋)
（立入調査）
第23条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に開発行為に係る土地、建築物の敷地その他の場所に立ち入り、当該土地、建築物の敷地等の状況を調査させることができる。
2 前項の規定により立入調査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
3 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

5. 事前相談関係書式

開発宅造・建築等相談書

開 発 宅 造 ・ 建 築 等 相 談 書

No.

受 付 年 月 日	年 月 日 () 時 分					
相 談 者 住 所 ・ 氏 名	TEL					
関 係 者 住 所 ・ 氏 名	TEL					
相 談 地	※この欄には地名、『地番』及び『地目』を明記してください。				面 積 m ²	
	鹿児島市					
	該 当	区域区分等		開 発 許 可 を 要 す る 規 模	宅 造 規 制 区 域	特 盛 規 制 区 域
		都 市 計 画 区 域	市街化区域	1,000 m ² ≤		
			市街化調整区域	全 て		
			非線引き	3,000 m ² ≤		
	都 市 計 画 区 域 外		10,000 m ² ≤			
相 談 事 項	行為の目的：					
	行為の規模：					
	造成面積 [m ²]		最大切土高 [m]	最大盛土高 [m]		
	一時堆積面積 [m ²]		最大堆積高 [m]			
留意事項（必ず読んでください。）						
① 事前相談に対する回答は、現時点での回答であり、今後基準の見直しにより、回答内容に変更が生じる場合もあるので、早急に申請等の手続きを行わない場合は、再度相談を行うようにしてください。 ② 事前相談に対する回答の有効期限は、最大でも概ね6ヶ月程度としますので、相談後、期間が経過した場合は、再度相談を行うようにしてください。						

- ※1 相 談 者 の 欄：当課へ来課された方の住所、氏名及び連絡先を記入
 ※2 関 係 者 の 欄：相談地の所有者、開発者（工事主）等の住所、氏名及び連絡先を記入
 ※3 相 談 地 の 欄：地名、地番及び地目を記入（複数ある場合は、全て記入）
 ※4 面 積 の 欄：相談地（開発等予定地）の実測面積を記入
 ※5 相 談 事 項 欄：目的（予定建築物の用途や規模等）、造成行為の規模（盛土、切土の高さ等）等を記入
 ※6 添 付 資 料：付近見取図（住宅地図等）、写真、登記簿謄本（閉鎖謄本）や字図の『写し』等
 ※7 添 付 図 面：平面図、断面図、求積図等
 注1）平面図、断面図は現況と計画が一つの図面で分かるように作成
 注2）平面図には、盛土、切土を行う範囲が分かる線を記入
 注3）断面図は、盛土、切土の高さが最大となる部分は必ず作成
 注4）求積図には、開発等予定地全体の求積図と切土、盛土を行う範囲の求積図を作成
 注5）具体的な建築計画がある場合は、配置図や建物平面図、立面図等を提出
 ※8 法第34条第1号の場合は、事業計画書や理由書等を提出し、審査基準の内容を図示してください
 ※9 相談を行う際は書類を『2部』作成し、1部は提出し、1部は相談者側で保管してください
 《様式》は、市HP＞環境・まちづくり＞建築＞宅地開発・市街化調整区域内の建築許可＞

宅地開発等・建築許可の手引き

6. 違反宅地開発等取扱い事務処理 要領関係様式

鹿児島市違反宅地開発等取扱い事務処理要領

様式第1（その1）違反宅地開発等報告書兼台帳

違反宅地開発等報告書兼台帳		台帳番号	
違反場所	鹿児島市		
調査年月日	年 月 日 ()	調査員	
発見方法	通報・投書・相談・パトロール・その他 ()		
違反概要			
違反法令条項	法 条 第 項 法 条 第 項		
宅地開発等事業の 目的・規模			
許可の有無	有 (年 月 日 第 号) ・ 無		
建築物の概要	用 途		構 造
	建築面積	m ²	規 模
	延べ面積	m ²	階建て
区 域 区 分	市街化区域・市街化調整区域・未線引き区域・都市計画区域外		
	用途地域		宅地造成等規制区域・特定盛土等規制区域
	他法令の指定区域 ()		
工事進捗状況	既完了・未完了（着工時期 年 月）（進捗率 %）		
事業主 住所・氏名			
土地所有者 住所・氏名			
工事施行者 住所・氏名			
工事監理者 住所・氏名			
設計者 住所・氏名			

[illegible]

土 調 第 号
年 月 日

様

鹿児島市長 印
(土地利用調整課扱い)

通 知 書

あなたが、鹿児島市 において行っている行為について
事情を伺いたいのので、下記のとおり来庁してください。

また、指定の日時に来庁できない場合は、必ず事前に連絡してください。

なお、この指示に従わない場合は 法第 条第 項の規定に基づ
く監督処分等の措置を行うこともあります。

記

1 日 時： 年 月 日 () 午前・午後 時 分

2 場 所：鹿児島市

3 同伴者：

4 持参する図書等：

事 情 聴 取 調 書	
聴取年月日	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分
被聴取者	住所 氏名 TEL
聴 取 者	土地利用調整課 ()
聴取場所	
違反場所	鹿児島市
違反内容	法令違反条項 法第 条第 項 法第 条第 項 許可の有無 有 ・ 無 許可番号 () 違反内容
聴取内容	1. 違反場所の確認
	2. 許可等手続の有無の確認
	3. 区域・区分
	4. 建築物の有無 有 (棟 用途 延べ面積 m ²) ・ 無
	概要

年 月 日

鹿児島市長 様

顛 末 書

住所

氏名

（署名又は記名押印）

鹿児島市長 様

住所

氏名

（署名又は記名押印）

是 正 計 画 書

下記の違反について、是正計画書を提出し是正します。
また、是正が完了した場合は、速やかに是正完了報告書を提出します。

1 違反場所	鹿児島市
2 違反内容	
3 是正内容 是正方法	
4 是正工程	
5 是正期限	年 月 日
6 その他	別図の有無 有（ 枚） ・無

土 調 第 号
年 月 日

様

鹿児島市長 印
（土地利用調整課扱い）

勧 告 書

あなたが、鹿児島市 において行っている（開発行為・
建築・宅地造成等）は 法第 条第 項の規定に違反しているので、速
やかに下記のとおり是正するよう勧告します。

記

1 違反内容	
2 是正内容	

土 調 第 号
年 月 日

様

鹿児島市長 印
(土地利用調整課扱い)

指 示 書

年 月 日付け土調第 号の勧告書により指示した件について、未だ是正がなされておられません。

ここに、上記指示書に従い、速やかに是正を行うよう指示します。

なお、この指示に従わない場合は、 法第 条第 項の規定に基づく監督処分等の措置を行うことになります。

鹿児島市長 様

住所

氏名

（署名又は記名押印）

是 正 完 了 報 告 書

下記の違反については、是正が完了したので報告します。

記

1 違反場所	鹿児島市
2 違反内容	
3 是正内容 是正方法	
4 是正工程	
5 是正完了日	年 月 日
6 その他	

土 調 第 号
年 月 日

様

鹿児島市長 印
（土地利用調整課扱い）

是 正 完 了 通 知 書

あなたの鹿児島市 における（開発行為・
建築・宅地造成等）の違反行為については、是正が完了したことを確認したので通知し
ます。

7. 国土利用計画法関係様式

国土利用計画法施行規則

土地売買等届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 千

氏名

(担当者)

電話

市町村名※	
区 分※	所・地・貸・他 単・団
受理番号※	年 月 日 第 号
処理番号※	年 月 日 第 号

譲受人業種	1 不動産業
	2 建設業
	3 金融業
	4 製造業
	5 商運業
	6 運輸業
	7 その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方（譲渡人）の住所				氏 名				契約締結年月日																
										年 月 日																
土地に関する事項	番 号	所 在				地 目				面 積																
		登 記 簿		住 居 表 示		登 記 簿		現 況		登記簿（㎡）		実 測（㎡）														
		町 又 は 字												地 番												
		1																								
	2																									
	3																									
									計	㎡	計	㎡														
	番 号	利 用 の 現 況	届 出 に 係 る 権 利 以 外 の 権 利																							
			所 有 権				所 有 権 以 外 の 権 利																			
			所 有 者 の 住 所		所 有 者 の 氏 名		種 別		内 容		権 利 者 の 住 所		権 利 者 の 氏 名													
1																										
2																										
3																										
土地に関する事項	番 号	種 類	概 要	移転又は設定に係る権利 種 別 内 容	移 転 又 は 設 定 に 係 る 権 利 以 外 の 権 利								※													
					所 有 権				所 有 権 以 外 の 権 利																	
					所 有 者 の 住 所		所 有 者 の 氏 名		種 別		内 容			権 利 者 の 住 所		権 利 者 の 氏 名										
1																										
2																										
3																										
土地に関する事項	番 号	移転又は設定の態様	地 上 権 又 は 賃 借 権 の 場 合								特 記 事 項															
			存続期間		残存期間		堅固・非堅固の別		地 代（年額・円）																	
1																										
2																										
3																										
対価の額等に関する事項	番 号	土地に関する対価の額等												工作物等に関する対価の額等												
		地目(現況)		面 積 (㎡)				単 価 (円/㎡)				対価の額 (円)				種 類		対価の額 (円)								
				百万 千 百 十 円				百万 千 百 十 円										十億 百万 千 百 十 円								
	1																									
	2																									
	3																									
	実測清算	有・無	計 (a)				平均 ((b) ÷ (a))				計 (b)				計											
			百万 千 百 十 円				百万 千 百 十 円				十億 百万 千 百 十 円				十億 百万 千 百 十 円											
土地の利用目的等に関する事項	用途等													※												
土地の利用目的等に関する事項	利 用 目 的	利用目的に係る土地の所在												利用目的に係る土地の面積												
		利用計画の概要												人												
		人工面率 % 計画人口												人												
その他参考となるべき事項																										

8. 公有地の拡大の推進に関する法律関係様式

公有地の拡大の推進に関する法律施行規則

土地有償譲渡届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

譲り渡そうとする者	住所	
	氏名	

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記により、届け出ます。

記

1 譲り渡そうとする相手方に関する事項

譲り渡そうとする 相手方	住所	
	氏名	

2 土地に関する事項

所在及び地番	地目	地積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
		m ²			

3 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
			m ²				

4 譲渡予定価額に関する事項

	土地	建築物その他の工作物	合計
譲渡予定価額	円	円	円

5 その他参考となるべき事項

備考

- 1 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その状況を記載すること。
- 2 「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 3 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 4 譲り渡そうとする者、譲り渡そうとする相手方、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 当該土地が法第4条第1項第1号から第5号までのいずれに該当するかが明らかな場合には、「その他参考となるべき事項」の項にその内容を記載すること。

土地買取希望申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申出をする者	住所	
	氏名	

公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項の規定に基づき、下記により、申し出ます。

記

1 土地に関する事項

所在及び地番	地目	地積 m ²	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所

2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積 m ²	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所

3 買取希望価額

	土地	建築物その他の工作物	合計
譲渡予定価額	円	円	円

4 その他参考となるべき事項

備考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その状況を記載すること。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に登録された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 申出をする者、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。